

# 国葬の疑問説明されず

安倍晋三元首相の国葬について、岸田文雄首相らは多くの疑問や課題に対し、最後まで国民の納得を得られる説明をできず、国葬が近づくほど報道各社の世論調査で反対が増える事態を招いている。首相は「国を挙げて」と位置づけたが、かけ離れた状況だ。

## ■ゼロ

「今なお『説明が不十分である』との意見、批判があることは、眞摯に受け止めなければならない」。首相は二十一日、訪問先の米ニューヨークでの記者会見で、国葬への理解が国民に広がっていないと認めた。最大の理由は、なぜ国葬なのか根拠が曖昧なことだ。首相は当初、安倍氏の歴代最長の在任期間や内政、外交の「功績」を強調したが、国民の支持が広がりを欠くと、「各国が弔意を示している」と外的要因を強調。「元首・首脳レベルを含む多数の参列希望への、国としての礼節だ」と「外

圧」頼みのような説明へと変遷した。

だが、カナダのトルドー首相も内政優先で欠席を決め、先進七カ国(G7)の首脳本人の出席はゼロ。国葬ではなかつた大平正芳、小渕恵三両元首相の葬儀には現職の大統領らが参列した。松野博一官房長官は二十六日の記者会見で、国内世論が影響したのではないかと問われ「政府としてコメントする立場にない」と答えるにとどめた。

## ■強引

法的裏付けや国会関与の乏しさも、国葬への疑問に拍車をかけた。内閣府設置法は、内閣府が「國の儀式」を所管すると定め、閣議決定すれば「行政権」で国葬を実施できると政権側は説明。首相は「内閣の一存」で行う」と問題はない、との主張をかたくなに変えなかつた。だが、国葬に関する具体的な法律がない点は首相も認める。「国」「國家」と

して行う国葬なのに、憲法が「全國民を代表」と明記する国会に踏らなかつた。国葬を閣議決定したのは七月下旬だが、首相が初めて国会で説明したのは九月に入つてからだつた。

## ■正当化

安倍氏を特別扱いした疑問は、最後まで氷解しなかつた。

戦後、国葬が行われた首相経験者は一九六七年の吉田茂氏だけ。当時も批判があり、その後は内閣と自民党などによる合同葬の形式が主流になつた。長期政権を築き、沖縄返還を実現してノーベル平和賞も授与された佐藤栄作氏は内閣、自由民主党、国民有志合同の「国民葬」だつた。

物価高で国民生活が厳しきると政権側は説明。首相は「内閣の一存」で行う」と問題はない、との主張をかたくなに変えなかつた。だが、国葬に関する具体的な法律がない点は首相も認める。「国」「國家」と

(坂田奈央、山口哲人)